事　業　報　告　書

1　法人の概要

（1）基本情報

法人の名称等	学校法人トキワ松学園
	東京都目黒区碑文谷４－１７－１６ 電話番号　　03-3713-8161（代表） FAX番号　　03-3793-2562（事務室）

（2）建学の精神

トキワ松学園創立者三角錫子の「長い年限を女学校に行かれないけれども学びたいという人のために建てた学校である。皆が自由に楽しく学べばよい。子どもたちがめいめい持って生まれた天分を伸ばしてあげればよいのだ。今のように、女学校の卒業証書が嫁入り道具のタンスならば、ここ（常磐松）のは小さくともその中にしっかりした鋼鉄に一輪のスミレの花をそえて包んでいってほしい」との教育理念を今日の全人教育に敷衍すべく、「鋼鉄に一輪のすみれの花を添えて」を学園の建学の精神として今も受け継ぎ、「鋼鉄の強さと菫の優しさをあわせ持って、真の自由と自立を身につけ、社会に貢献できる人に育てる」ことを教育の柱に位置付ける。

また、横浜美術大学は前身となるトキワ松学園女子短期大学の創立者である室谷早の教育理念「美術による創造性豊かな人間形成」を建学の精神としている。

（3）法人の沿革

大正	5．7	創立者三角錫子、東京府豊多摩郡渋谷町に2年制の常磐松女学校を設置。
	12．4	4年制の常磐松高等女学校となる。
昭和	13．4	5年制の常磐松高等女学校となる。
	20．5	東京空襲により校舎焼失。
	21．4	学校法人和光学園（世田谷区）に移転。
	22．3	同学園より独立し、国学院大学の教室を借用し、再建の準備をする。
	22．4	新制常磐松中学校設置。
	22．7	財団法人常磐松学園設立。
	23．2	目黒区碑文谷に校舎竣工。国学院大学より移転。
	23．4	新制常磐松高等学校設置。
	26．3	学校法人トキワ松学園設立。
	26．4	トキワ松学園小学校設置。
	41．4	トキワ松学園女子短期大学造形美術科設置。
	62．4	短期大学別科（デザイン専修1年）設置。
平成	6．4	短期大学別科（デザイン専修）廃止。
	7．4	短期大学の校名を「トキワ松学園横浜美術短期大学」に変更。
	8．4	短期大学に専攻科設置。
	12．2	目黒校舎建替え工事竣工。
	13．4	短期大学の校名を「横浜美術短期大学」に変更。男女共学の実施。
	16．3	短期大学6号館竣工。
	17．2	短期大学体育館竣工。
	18．11	学園創立９０周年記念式典実施。
	20．5	目黒体育館・プール竣工。
	21．6	短期大学新本館竣工。
	21．10	横浜美術大学設置認可。
	22．4	横浜美術大学開学。短期大学造形美術科・専攻科　学生募集停止。
	23．11	小学校創立６０周年記念式典実施。
	24．7	横浜美術短期大学廃止。
	28．4	大学学科名称を「美術・デザイン学科」に変更。
	28．11	学園創立１００周年記念行事実施。
令和	3．11	小学校創立７０周年記念。

（4） 設置する学校、学科、学生数等

単位：人

学校名	学科等の名称	開設年度	入学定員	R5年4月入学者数	収容定員A	左の現員 B R5.5.1現在	充足率 B/A %
横浜美術大学 （所在地） 横浜市青葉区鴨志田町	美術・ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	平成22年度	1年次 192 編入 2	218 1	772	846	109.6
トキワ松学園高等学校 （所在地） 東京都目黒区碑文谷	全日制課程 普通科	昭和23年度	200	130	600	374	62.3
トキワ松学園中学校 （所在地） 東京都目黒区碑文谷		昭和22年度	200	99	600	252	42.0
トキワ松学園小学校 （所在地） 東京都目黒区碑文谷		昭和26年度	40	48	240	286	119.2
合計			－	496	2,212	1,758	79.5

（5）役員・評議員の概要（令和5.5.1現在）

① 役員

・理事 定員 ８人以上１０人以内
現員 ９人

・監事 定員 ２人
現員 ２人

理事長：岡本 信明

理 事（常勤） ： 田村 直宏、 百合岡 依子、 加藤 良次、 綿引 豊

理 事（非常勤）： 石川 一郎、 大場 信秀、 栗山 典子、 島尾 新

監 事（非常勤）： 鬼鞍 哲夫、 藤田 紳

② 評議員

・定員 ２３人以上２５人以内
現員 ２４人

岡本 信明	田村 直宏	百合岡依子	綿引 豊	加藤 良次
小野寺玲子	西尾 巧	播磨 康泰	中里 謙一	中山 正秀
木本 寿	清水 清一	杉山 孝貴	橋本 幸枝	桑野 紀子
清原隆太郎	石川 一郎	金谷三枝子	丸山 宏	関口 利子
中川 博英	サンディー・ユハス		米澤 文彦	早田 明代

○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の内容

1．責任限定契約（対象：非業務執行理事、監事）

（契約内容の概要）

非業務執行理事及び監事が任務を怠ったことにより生じた損害について本法人に対する賠償の責任は、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とする。

2．役員賠償責任保険への加入

・対 象 者：全役員及び全評議員並びに管理職従業員（理事会決議で選任された者）

・補償内容：法律上の損害賠償金、争訟費用、法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

（6） 教職員数 （令和5.5.1日現在）

単位：人

区分	法人事務局			大学			高等学校			中学校			小学校			合計		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
教員	0	0	0	40	156	196	26	17	43	17	11	28	20	1	21	103	185	288
	0	0	0	16	57	73	16	14	30	13	7	20	9	1	10	54	79	133
職員	2	0	2	20	34	54	5	1	6	2	1	3	1	0	1	30	36	66
	0	0	0	13	29	42	3	1	4	1	1	2	1	0	1	18	31	49
計	2	0	2	60	190	250	31	18	49	19	12	31	21	1	22	133	221	354
	0	0	0	29	86	115	19	15	34	14	8	22	10	1	11	72	110	182

※大学専任教員には助手を含む。中高専任職員にはＡＬＴ（外国語指導助手）を含む。 （注）下段は、女性の数で内数

（7）理事会・評議員会の開催状況

ア） 理事会 6回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和4年5月24日	・令和3年度決算及び事業報告 ・理事長職務代理者指名 ・評議員の選任
定例	令和4年7月5日	・理事会業務委任規程の一部改正
定例	令和4年10月25日	・小学校長の選考
定例	令和4年11月29日	・理事の選任 ・評議員の推薦 ・法人事務局長の選任
定例	令和5年2月28日	・理事の辞任 ・理事の選任 ・評議員の推薦 ・大学非常勤講師就業規則の制定 ・事務組織規程の一部改正 ・役員報酬及び役付手当の取扱 ・役員賠償責任保険の更新
定例	令和5年3月28日	・令和4年度補正予算 ・令和5年度当初予算及び事業計画 ・大学教員選考規程の一部改正 ・理事の選任 ・評議員の選任 ・監事の辞任 ・監事の選任

イ） 評議員会 3回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和4年5月24日	・令和3年度決算及び事業報告 ・理事の選任
定例	令和4年11月29日	審議事項なし ・学生生徒児童募集活動状況
定例	令和5年3月28日	・令和4年度補正予算 ・令和5年度当初予算及び事業計画 ・評議員の選任

横浜美術大学

事業計画	実績
Ⅰ　直近の認証評価（大学基準協会）における改善指摘事項への対応	
認証評価における＜提言事項＞	
1）編学定員（6名）に対する編入学生数比率が低いので、改善が望まれる。	・一般大学や一般短大、高等専門学校の卒業生にまで範囲を広げて、HP や説明会等で広報に努めたが、編入学のニーズは小さいと判断し、編入学定員を６名から２名に減じることとし、学部入学定員を１９０名から１９２名に増員した。
2）過去5年間の入学定員（190名）に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在学生数比率が低いので、是正されたい。	・2017 年度から 6 年連続で入学定員を確保することができた。過去 5 年間（2022 年度以前）の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員 に対する在籍学生数比率が 1.14 と 1.01 と改善した。
Ⅱ　教育研究活動	
(1)　教育研究の推進	(1)教育研究の推進
・原則として対面型授業とし、アクティブラーニングとICT を活用した一層の教育力強化	・アクティブラーニング型の授業開講割合は、全開講科目の 69%（150/215 科目）。
・学習成果について複数観点からの可視化推進	・2022 年度ディプロマサプリメント発行件数 93 件。
・ディプロマサプリメント等評価の厳格化	・新カリキュラム改編の目玉である 1 年次専門科目の公開検討会の実施。
・2023 年度カリキュラム改編の適切な実施	
(2)　教育の質的転換に係る課題への取り組み	(2)教育の質的転換に係る課題への取り組み
・内部質保証システムの整備	・整備した内部質保証システムに準拠した運営
・IR 機能の強化	・IR 機能の維持
(3)　計画的な教育環境の整備	(3)計画的な教育環境の整備
・基幹ネットワーク情報システム関係の総合リプレース：複数年計画	・情報システム更新についてはクラウドではなくオンプレミスで実施。（コスト優先）
・学生数増と３密回避に伴う教室不足への対応：新棟建設準備（年次計画）	・2023 年度より全学生のノートＰＣ必携に向けてソフトウェアの無償インストール等含め検討を進め、在校生・受験生に周知した。今後、ICT を活用した授業の拡大等、一層の教育力強化を図る。
・違法構築物の撤去と修正	・学生ホールの一部教室化。
	・違法構築物の撤去については当局との調整等に時間がかかり、未実施。
	・新棟については建設費用の積立を継続した。
(4)　FD・SD 活動の推進	(4)FD・SD 活動の推進
・ＦＤ・ＳＤ研修会を通じて教員の教育力強化。	・第 1･2 回 AED 救命講習会（大学では初めて）
	・第 1･3 回情報交換会「助手・副手働き方改革」
	・第 2 回情報交換会「優秀な学生の能力をより磨き上げる方法」
	・コンプライアンス研修会
	・教員の教育力向上のための授業改善研修会

Ⅲ　学生支援活動 （1）　学生支援活動の積極的展開 ・学生支援、修学支援の強化充実 ・創作活動支援の充実 ・就職、キャリア支援の強化充実 ・企業との連携推進	・合理的配慮に係る研修会 (1)学生支援活動の積極的展開 ・学生支援のための、欲しい情報が欲しい時に手に入るようにwebポータルを整備した。また、課外活動規定を整備し2023年度より施行開始とした。合理的配慮の義務化に向け、申請・継続方法を再検討し、最適な環境を提供できるよう模索している。 ・学生の創作活動支援として出品・発表支援制度がある。2021年度は61名、2022年度は96名の利用者となり活用が進んでいる。 ・就職率は84%となり昨年度と同等。キャリアデザイン授業の履修者数は昨年度比1.3倍となった。授業内容は外部専門家のアドバイスのもと設計構築した。3年次の全員面談時に個人の属性に適した外部連携機関を紹介する等改善を進めている。 ・3年次の81%が履修しているキャリアデザイン授業において、多様な職種募集の企業人の登壇を実現し、学生に直接引き合わせる機会を提供している。
Ⅳ　学生募集計画 （1）　令和５年度入学者数目標 ２０９人 〈2〉　入試広報の充実及び適切な入試の実施 ・SNS連携を強化し、広報活動の更なる充実 ・入試の適切な実施継続	(1)令和５年度入学者数 ・目標数を220人に変更し、218人の入学者となる。 (2)入試広報の充実及び適切な入試の実施 ・ライン進学相談会、高校教員向け大学説明のYouTube配信、Twitterによる大学広報活動の実施などSNSを積極的に活用し、広報活動を展開した。 ・新型コロナ対応を継続し、円滑かつ適切に各種入試を実施した。
Ⅴ　地域・社会活動 （1）　地域連携・社会貢献の推進 ・地域連携センターによる公開講座の充実 ・地域コミュニティ（企業、自治体等）との連携事業の推進 ・青葉区との連携事業の推進 ・青葉区と青葉６大学との連携･協力に関する協定に基づく事業の推進	(1)地域連携・社会貢献の推進 ・新型コロナ対策の観点から、2022年度の生涯学習公開講座については、講座数を絞り込みながら開催した。 ・企業・自治体等との連携事業は以下の通り ◉三井アウトレットパーク横浜ベイサイド New Marina Lifeデザイン制作 ◉三越伊勢丹横浜店、大船店における作品展示 ◉雪印こどもの国牧場での羊毛を使ったフェルトワークショップ開催 ◉青葉台東急スクエア22周年アニバーサリーポスターデザイン制作

	◉三菱ケミカル開発のテキスタイル素材「ソアロン」を使ったクリエイションによる研究実験発表会 ◉チェコセンター東京「街角詩人ロボット」イベント開催 ◉横浜ワールドポーターズ「アロハシャツデザイン」 ◉横浜市立金沢動物園「ナイト金沢 ZOO 竹灯籠制作」 ◉東急百貨店たまプラーザ店 40 周年・たまプラーザテラス 12 周年アニバーサリー記念冊子制作 ◉横浜市道路局「YOKOHAMA バイクフォトコンテスト」受賞作品選考 ◉ペットのグルーミング啓蒙企画「抜け毛でモフッとアート」制作（スペクトラムジャパン㈱） ◉ミツウロコ ハマボール 10 周年記念イベント ボウリングピンアート展示（㈱ミツウロコスポーツ） ◉雪印こどもの国牧場「ポニーの首飾り制作」 ・青葉区との連携事業、以下の通り ◉夏祭り用のうちわのデザイン制作（青葉区地域振興課） ◉絵本の貸出「くるくる絵本サーカス」の実施（青葉区こども家庭支援課） ◉青葉美術公募展、実行委員（青葉区役所地域振興課文化・コミュニティ） ◉青葉区長室等の作品展示（青葉区総務課） ◉青葉消防署主催の火災予防ポスター審査 ・青葉区と青葉６大学との事業推進は以下の通り ◉青葉６大学連携特別講座を開催（青葉区区政推進課）
Ⅵ　その他	
(1)　2024 年度大学院修士課程の開講に向けた内容の検討と申請書類の準備	・大学院設置に関し、2019 年度に大学院新設申請を目指した時と 2022 年度における経営環境が著しく異なってきたため、大学院設置は当面先送りすることとした。
(2)　認証評価受審への着実な準備と総合改革支援事業の促進による改革の推進	・2022 年度大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、2023 年 3 月、同協会が定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けた。また、文部科学省が実施する「令和 4 年度私立大学等改革総合支援事業」において、タイプⅠ「『Society5.0』の実現等に向け

	た特色ある教育の展開」に選定され、改革を推進することができた。
(3)　学生、教職員の学外及び学内における企画展の開催	・助手副手発表支援制度に基づき、「助手副手展」（フェイアートミュージアムヨコハマ）を開催した。また、「地球はともだち環境ポスター展」についても開催した。

トキワ松学園中学校・高等学校

事業計画	実績
Ⅰ　教育研究活動	
（1）「探究女子の育成」を目指した、高校学習指導要領改訂に伴う探究授業・活動の計画立案	
・2022年高等学校学習指導要領改訂に伴い、「総合的探究の時間」を使った独自プログラム「探究」を高校1年生より順次スタートさせる。高1で課題を決め調べ学習を行い、高2で外部のコンテストに参加させ、高3で受験に向けての準備を行う。授業内での時間は、高1で2時間、高2で3時間。最終的には、大学入試総合型選抜を目指す者に対しては、その受験に向けた指導を行い、学力の向上並びに進学実績の向上につなげる。	・高校1年生の「探究」では、教育と探求社のクエストエデュケーションプログラムの、「コーポレートアクセスコース」を実施した。新規導入校ながら、クエストカップ（全国大会）に2チームが進出した。またその過程で、街頭アンケート活動、校内発表会等、「探究女子」を育成する活動を多く実施する事ができた。高校2,3年生は旧カリキュラムの為「探究」の授業は無かったが、ビジネススクールへの参加、各種コンテストへの応募など、それぞれの興味に向かって頑張る生徒が多かった。その結果、慶應義塾大学法学部への複数合格をはじめ、総合型選抜で多くの大学合格実績が出た。 中学生はトキワ祭での展示が探究の発表の場であるが、高校生を押さえて校長賞を取るクラスもあった。
（2）文理探究コースの強化	
・高校入学生募集の強化を図る	・アドバンスコースの入学生が増えた。一方で、文理探究コース全体への入学生は減少してしまった。
（3）国際力教育の推進	
・海外研修制度、イギリス多文化研修、オーストラリアターム留学、アメリカアート研修の継続（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大の状況によっては、行き先の変更または中止もある）	・オーストラリアターム留学に、高校1，2年生の計5名が参加した。令和5年度のイギリス多文化研修に向けての説明会等、実施に向けての準備を進めている。 アメリカアート研修に関しては、令和6年度以降の実施に向けて計画中。
・ALT(外国語指導助手)の活用継続（中学1名、高校1名） ＊コロナの影響で２０２１年度はALT　1名で対応していたが、２０２２年1月より2名体制に戻り、ネイティブによる授業の充実が期待される。	・2022年度は通年で、ALT2名体制を取ることができた。ネイティブ同士の会話を生徒が聞けるのは、教育的に非常に効果的であった。
・English Day、Winter challenge の継続	・English Day、Winter challenge は、コロナ禍以前に

	戻ってきている。
（４）学力及び進学力向上に向けた方策 ・引き続きなどの外部検定の実績強化を図る。今後英検も入試において英検取得者優遇を行い、英検取得の意識を高める。 ・ICT 教育の授実により、アクティブラーニング型授業の更なる推進 ・トキゼミの検証・改善による充実（AI アプリ atama+ の検証と改善） ・学習オンラインサービス「スタディーサプリ」の推進と、高校１年・中学３年への新規導入	・中３の英検３級取得率 72%、高３の英検準２級取得率 56%は、文科省の目標 50%を上回り、全国平均の 43%を上回るなど、英語外部検定に関して実績が出ている。 ・アクティブラーニング型授業は、「思考と表現」、「探究」で中高共に実施できている。更に、教科の授業にも取り入れられている。 ・atama+、スタディーサプリに加え、英検対策に English4skills を導入し、効果が上がっている。
（５）ICT 教育の充実 ・2022 年４月タブレット型 PC を全校生徒が個人購入し揃うことで、ICT 学習のさらなる充実を図る。 ・Classi（生徒の学習活動記録のデジタル化及び、教員の授業・生徒指導・生徒の学習支援のためのシステム）活用の推進	・タブレット型 PC が全学年に揃ったことにより、授業内での使用頻度が高くなっている。トキワ松学園中高で実施した一般の先生向けのロイロノート研修会に、本校教員も参加するなど先生方の利用への意欲も高くなっている。 ・Classi を単なる連絡ツールとしてではなく、成績分析にも使い始めた。
（６）高校美術ﾃﾞｻﾞｲﾝｺｰｽの入学者増に向けた強化 ・高大連携の継続強化 ・中学の横美特別講座継続及び推進 ・進路実績、コース変更の柔軟性などのアピール。	・２年連続で美術デザインコースには 70 名以上の入学生があった。２年次から文理探究コースに転コースする生徒も多く、高校全体の募集において美術デザインコースは入口としての魅力になっている。
（７）小中高連携強化の継続 ・中高教員の小学校授業担当の継続と推進 体育科６時間（２時間増）・社会科４時間・音楽科４時間 ・トキ小生の中高部活体験入部及び継続参加を推進	・中高教員による小学校授業担当を継続した。 ・中高部活体験はコロナ禍でできなかったが、中学生による「本の読み聞かせ」を数年ぶりに実施した。
（８）高大連携強化の継続 ・横浜美大への進路指導強化（学長の講演・オープンキャンパス映像などの配信） ・文化祭への横浜美大学生・教員の作品展示継続 ・横浜美大教員による中高授業担当派遣 ・デッサン自習室の講師派遣継続 ・中学生向け講座の継続 ・「ときＣａｆｅ」及び廊下のギャラリー継続	・横浜美術大学への特別推薦制度により、今年度も７名が進学した。 ・横浜美大の教員による高校美術デザインコースの生徒に向けての出張講座を、対面で実施した。 ・とき Cafe ならびに廊下の横浜美術卒業制作展示は、小中高の生徒だけでなく、来校者からも評判が非常に良い。 ・文化祭への横浜美大学生・教員の作品展示、デッサン自習室の講師派遣に関しては実施できなかった。

Ⅱ　生徒の支援活動 （１）海外研修プログラムの充実 ・令和 2 年度より美術デザインコース向けのアメリカアート研修がスタートの予定だったが、2 年連続新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。今年度も感染拡大状況を見て実施を考える。	・オーストラリアターム留学を再開する事ができ、5 名の生徒が参加した。 ・イギリス多文化研修とアメリカアート研修は、実施する事ができなかった。
（２）全学年個人用タブレット導入完了 ・中１～高 3 までのタブレット導入完了及び ICT 環境整備により、連絡・課題・アンケート・学習オンラインサービスの活用など、総合的に学習及び諸連絡の効率化を進めていく。	・全生徒へのタブレット導入に伴い、生徒会選挙の投票をタブレットで実施するなど、授業以外での活用も増えている。
Ⅲ　生徒募集計画 （１）令和５年度入学者数目標 中学校　　９０名 高等学校 １３０名（内進生４０高入生８０）	・令和 5 年度入学者数 中学校 99 名、高等学校 130 名（内進生 48 高入生 82）と、共に目標を超える事ができた。
（２）広報活動の強化 ① トキ小生内部進学のための方策 ・ 低学年からの説明会や全学年の懇談会にて校長よりアピール実施継続 ・ 特待生の情報を発信して、学習の目標にするよう勧める。	・各学年の保護者懇談で中高校長による紹介を実施した。 ・トキ小対象説明会では、トキ小中高出身の大学生（教育実習生）に発表をしてもらい、とても好評だった。
② 塾・中学校対策 ・ 引き続き、塾・中学回り担当者を置き固定することで、効果アップと教員の労務削減を図る ・ 新規入試制度の導入	・塾・中学周り担当を置いた事で、他の教員の労務は削減できている。 ・入試においては、英検優遇制度を一部変更した。
③ ホームページ・学校案内 ・ ＨＰの整理及び、常の情報発信。今後も各教科・部活など定期的情報発信を進める。 ・ ＨＰ及び学校案内の検証と改善 ・ 校長ブログの定期的かつ頻繁な更新	・ＨＰの更新は、トキログを中心にほぼ毎日行うことができた。 ・校長ブログは月に 1 度ほどの更新だった。
Ⅳ　生徒募集事業	・生徒募集事業に関しては、ほぼ計画通り行うことができた。 ・部活体験はコロナ対策により、部活見学となった。 ・みどり会会員対象説明会・見学会は実施しなかった。
Ⅴ　地域・社会活動 高校生を中心とした、以下のようなボランティア活動をさらに推進していく	・2022 年度全国総文祭東京大会のボランティアスタッフに 33 名が参加した。

・あしなが学生募金 ・目黒区社会福祉協議会のボランティア ・スペシャルオリンピックス（ユニファイト参加） ・リバーサイドフェスティバル（目黒区商工会主催） ・碑文谷町会お祭り参加 ・目黒中央体育館「館まつり」	学校紹介のボランティアとしては、 ・すずめ食堂（子ども食堂） ・目黒区主催の夏ボラ ・平町児童館 ・目黒区児童館広報誌「めぐろう」編集スタッフ ・アフタースクール夏休み自習スタッフ に多くの生徒が参加した。 また、上記の学校紹介によるボランティアだけでなく、その他の活動に多くの生徒が取り組むことができた。

トキワ松学園小学校

事業計画	実績
Ⅰ　教育研究活動 （1）　教育活動 1）　ICT 教育の推進 ・支援員を配置して２年目になるにあたって、ｉｐａｄの授業での活用の幅を広げていく。	 ・ロイロノート活用（投句箱の定着　等） ・自習アプリ「すらら」試行・検討 ・教材アプリ「ドリルプラネット」活用 ・英語辞書アプリ「DONGURI」導入（2023 年度～） ・Google　classroom の活用　他
2）　コロナ禍においても、リスクを低減しながらの行事を含めた教育活動の実施の推進。 ・机の上の学習と机の上以外の学習の両立	・授業・行事ともほぼ従来の形に戻して実施した。 （宿泊行事、音楽発表会、もちつき、卒業式等）
3）　英語教育の継続及び発展 ・英語教員の中高への異動という不安要素を抱えながらも、新任のエネルギーをもって教育活動の継続及び発展を目指す。	・外部講師を呼んでの校内研究授業の実施、ネイティブ教員との連携強化を図った。 ・校内英語体験・校外英語体験をそれぞれ実施（希望者）した。
4）　俳句活動の発展 ・俳句の創作以外に、３年生以上では句会を開き、鑑賞力や表現力を磨く。	・学期１回の校長による特別授業実施（句会含む）した。 ・外部講師による俳句研修会を実施した。
Ⅱ　児童支援活動 1）　外部への発表する場の提供 ・俳句などの各種	・俳句コンクール入選、朝日小学生新聞俳句コーナーに複数回掲載された。
2）オンラインを含めた保護者特別授業の推進 ・学びに向かう姿勢や社会と関わろうとする姿勢や夢を育てる。	・複数学年で実施（内容：キャラクターデザイン／ニュース番組／法律／お薬手帳、他）した。

Ⅲ　児童募集計画 （1）　令和５年度入学者数目標 ４６～４８名	令和５年度入学者　48名（男子27名、女子21名）
1）　女子志願者増のために、女子の進学受験体制の変更の周知を徹底させる。 ・学校案内、説明会、学校見学など。	・女子進学受験体制…学校案内、説明会、学校見学等で説明した。6年生女子20名のうち、内部進学は推薦7名＋一般受験1名。外部進学は慶應湘南藤沢、成城学園、青稜、十文字等に進学。
2）　コロナ対応下においても対面の説明会や相談会、学校見学などを重視する。 ・それと共に、オンラインでの広報活動も併用する。	・説明会4回実施（うち1回はオンライン）、他に学校個別見学、公開授業、公開行事（バザー、運動会）等を実施・再開。説明会では中高についても紹介した。
3）　幼児教室依頼の校外ミニ説明会、本校を会場とした模擬テストでの校内説明会を重視する。	・桜秀会・幼児教育情報センター（校内）、幼児教室サクセス・教育図書21（校外）で説明会を実施、東初協の私学合同説明会に参加した。
Ⅳ　地域・社会活動 1）　ＳＤＧｓ運動を意識して、取り組みを行う。 ・行事、クラスや学年活動、児童会活動、教科など。	・環境美化委員会によるリサイクル活動（5年・全校） ・代表委員会による募金活動（6年・全校） ・宿泊行事の事前事後学習（3年海の教室・4・5年山の教室・6年自然体験教室） ・総合的な学習の時間での調べ学習（4年生）他
Ⅴ　その他 1）　来年度より新しくするホームページの選定の吟味を行う。 ・ホームページの選定業者のプレゼンテーションを行い、より児童募集につながるものになるように熟議する。	・2023年4月よりリニューアル版運用開始に向けた準備を進めた。 ・児童作品を紹介する「トキワ松ギャラリー」を新設。
2）　新指導要領の実践研究 ・主体的な活動 アウトプットするためのインプット活動	・各教科会での話し合い・実践の共有 ・初任者研修兼校内研修会の実施 1）講師による初任者研究授業の実施（2回）） 2）講師による教員研修会の実施（2回／俳句の鑑賞について・学級づくり集団づくりのWS）

3．　財務の概要（経年比較）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
固定資産	7,348,646	7,292,790	7,219,913	7,240,734	7,270,362
流動資産	1,483,047	1,496,572	1,836,278	2,005,007	2,102,853
資産の部合計	8,831,693	8,789,362	9,056,191	9,245,741	9,373,215
固定負債	795,524	749,176	684,379	654,236	614,889
流動負債	837,521	830,305	924,430	875,957	931,928
負債の部合計	1,633,045	1,579,482	1,608,810	1,530,194	1,546,817
基本金	11,310,213	11,388,745	11,528,867	11,678,429	11,755,232
繰越収支差額	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	▲ 4,081,486	▲ 3,962,882	▲ 3,928,834
純資産の部合計	7,198,647	7,209,880	7,447,381	7,715,547	7,826,398
負債及び純資産の部合計	8,831,693	8,789,362	9,056,191	9,245,741	9,373,215

（2）資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
学生生徒等納付金収入	1,523,803	1,666,677	1,775,934	1,853,034	1,812,203
手数料収入	26,774	26,912	29,127	24,991	27,755
寄付金収入	72,094	80,146	79,582	83,898	19,613
補助金収入	597,717	582,297	578,507	609,332	655,008
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,235	10,819	231	2,175	7,158
受取利息・配当金収入	473	574	784	869	1,060
雑収入	92,987	86,890	97,209	33,269	53,981
借入金等収入	800	600	400	400	400
前受金収入	506,554	525,991	531,122	512,283	535,653
その他の収入	91,699	100,862	216,659	126,873	35,150
資金収入調整勘定	▲ 547,022	▲ 584,116	▲ 632,772	▲ 569,668	▲ 570,951
前年度繰越支払資金	1,299,720	1,378,990	1,421,816	1,738,060	1,968,542
収入の部合計	3,676,838	3,876,646	4,098,603	4,415,519	4,545,575

支出の部	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
人件費支出	1,473,203	1,598,469	1,536,836	1,483,418	1,578,184
教育研究経費支出	392,452	415,774	416,253	478,489	485,897
管理経費支出	126,961	161,574	131,235	111,093	142,124
借入金等利息支出	6,847	5,612	5,110	4,607	4,105
借入金等返済支出	74,730	41,410	40,610	41,010	40,810
施設関係支出	163,718	111,129	65,473	82,247	36,174
設備関係支出	49,869	57,203	57,903	49,865	94,616
資産運用支出	80,000	30,000	151,180	130,000	145,000
その他の支出	131,580	204,432	175,526	236,820	199,192
資金支出調整勘定	▲ 201,515	▲ 170,777	▲ 219,586	▲ 170,573	▲ 228,607
翌年度繰越支払資金	1,378,990	1,421,816	1,738,060	1,968,542	2,048,076
支出の部合計	3,676,838	3,876,646	4,098,603	4,415,519	4,545,575

（３）事業活動収支計算書

単位：千円

区　分			H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,523,803	1,666,677	1,775,934	1,853,034	1,812,203
		手数料	26,774	26,912	29,127	24,991	27,755
		寄付金	65,502	74,260	78,582	79,541	19,613
		経常費等補助金	548,787	566,713	574,440	607,128	649,174
		付随事業収入	11,235	10,819	231	2,175	7,158
		雑収入	35,020	25,418	29,637	8,730	14,471
		教育活動収入計	2,211,124	2,370,803	2,487,953	2,575,601	2,530,376
	支出の部	人件費	1,427,172	1,533,939	1,459,809	1,475,587	1,545,402
		教育研究経費	606,734	626,827	633,898	706,720	717,078
		管理経費	134,494	168,541	139,516	119,457	150,761
		徴収不能額等	8,025	10,783	16,410	6,387	6,632
		教育活動支出計	2,176,427	2,340,092	2,249,635	2,308,153	2,419,874
	教育活動収支差額		34,696	30,711	238,318	267,448	110,502
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	473	574	635	706	897
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	473	574	635	706	897
	支出の部	借入金等利息	6,847	5,612	5,110	4,607	4,105
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,847	5,612	5,110	4,607	4,105
	教育活動外収支差額		▲ 6,373	▲ 5,037	▲ 4,474	▲ 3,901	▲ 3,207
経常収支差額			28,323	25,673	233,843	263,547	107,294
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	56,204	22,584	6,343	7,542	12,460
		特別収入計	56,204	22,584	6,343	7,542	12,460
	支出の部	資産処分差額	9,278	37,025	2,686	2,924	8,643
		その他の特別支出	348	0	0	0	260
		特別支出計	9,626	37,025	2,686	2,924	8,903
	特別収支差額		46,577	▲ 14,441	3,657	4,618	3,556
基本金組入前当年度収支差額			74,900	11,232	237,500	268,166	110,850
基本金組入額合計			0	▲ 78,532	▲ 140,122	▲ 149,561	▲ 76,803
当年度収支差額			74,900	▲ 67,299	97,378	118,604	34,047
前年度繰越収支差額			▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	▲ 4,081,486	▲ 3,962,882
基本金取崩額			69,334	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	▲ 4,081,486	▲ 3,962,882	▲ 3,928,834

（参考）

事業活動収入計	2,267,802	2,393,962	2,494,932	2,583,851	2,543,734
事業活動支出計	2,192,902	2,382,730	2,257,431	2,315,685	2,432,883

（4）主な財務比率比較

(%)

比率名	算式	評価	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	△	38.7	42.2	54.0	70.2	79.9
流動比率	流動資産 流動負債	△	177.1	180.2	198.6	228.9	225.6
総負債比率	総負債 総資産	▼	18.5	18.0	17.8	16.6	16.5
前受金保有率	現金預金 前受金	～	272.2	270.3	327.2	384.3	382.4
基本金比率	基本金 基本金要組入額	～	95.1	95.4	95.6	96.0	96.4
積立率	運用資産 要積立額	△	33.1	33.7	38.9	43.9	46.6
人件費比率	人件費 経常収入	▼	64.5	64.7	58.7	57.3	61.1
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	27.4	26.4	25.5	27.4	28.3
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	6.1	7.1	5.6	4.6	6.0
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	68.9	70.3	71.4	71.9	71.6
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	1.3	1.1	9.4	10.2	4.2
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	△	3.3	0.5	9.5	10.4	4.4
純資産構成比率	純資産 負債＋純資産	△	81.5	82.0	82.2	83.4	83.5

(備考)　評価：　△高い値が良い　　▼低い値が良い　　～どちらともいえない

・「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・「運用資産」＝現預金＋特定資産＋有価証券

・「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2・3号基本金

（財務比率の意味）

「運用資産余裕比率」：学校法人の１年間の経常的な支出に対しどの程度の運用資産を蓄積しているかを示す。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好といえる。

「流動比率」：流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期的な資金繰りに支障がないかをみるため、高い値ほど良い。この値が100％を切ると短期の資金繰りに窮している可能性がある。

「総負債比率」：負債総額の総資産に対する割合を示す。この比率は低いほど望ましく、50％を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100％を超えると、いわゆる債務超過であることを示す。

「前受金保有率」：前受金と現預金の割合を示す。翌年度分の授業料等が現預金として適切に保有されているかを測る比率であり、100％を超えることが一般的とされる。

「基本金比率」：基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示す。この比率は100％が上限であり、100％に近いほど未組入額が少ないことを示す。

「積立率」：運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2・3号基本金。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。

「人件費比率」：人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると収支悪化に繋がる要因となる。

「教育研究経費比率」：教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。

「管理経費比率」：経常収入に対する管理経費の占める割合を示す。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のためにやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

「学生生徒等納付金比率」：学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す。学校における最大の収入要素であり、この比率が安定的に推移することが望ましい。

「経常収支差額比率」：経常的な収支バランスを示す。学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率であり、高いことが望ましい。

「事業活動収支差額比率」：事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の占める割合を示す。この比率が高いほど自己資金が充実するため、高いことが望ましい。

「純資産構成比率」：純資産の総資産に占める割合を示す。総資産の財源が自己資金なのか、他人資金なのかを見るため、高い値ほど良い。長期的な財務状況を確認するための指標。

（５）各部門毎の事業活動収支計算書の経年比較

①法人部門

単位：千円

区　分			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	0	0	0	0	0
		手数料	0	0	0	0	0
		寄付金	0	0	0	1,000	0
		経常費等補助金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	5	28	88	6	7
		教育活動収入計	5	28	88	1,006	7
	支出の部	人件費	37,749	43,014	43,163	38,335	38,948
		教育研究経費	0	0	0	0	0
		管理経費	10,182	42,662	8,405	4,334	4,557
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	47,932	85,676	51,568	42,670	43,506
	教育活動収支差額		▲ 47,926	▲ 85,648	▲ 51,480	▲ 41,663	▲ 43,499
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	16	1	0	▲ 162	▲ 162
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	16	1	0	▲ 162	▲ 162
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		16	1	0	▲ 162	▲ 162
経常収支差額			▲ 47,909	▲ 85,647	▲ 51,480	▲ 41,826	▲ 43,662
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
	特別収支差額		0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			▲ 47,909	▲ 85,647	▲ 51,480	▲ 41,826	▲ 43,662
基本金組入額合計			0	▲ 531	142	0	150
当年度収支差額			▲ 47,909	▲ 86,179	▲ 51,338	▲ 41,826	▲ 43,512
財務比率（％）	人件費比率		—	—	—	—	—
	教育研究経費比率		—	—	—	—	—
	管理経費比率		—	—	—	—	—
	学生生徒等納付金比率		—	—	—	—	—
	事業活動収支差額比率		—	—	—	—	—

②大学部門

単位：千円

区　分			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	975,566	1,111,546	1,225,592	1,271,027	1,235,036
		手数料	16,409	17,103	18,789	13,932	15,069
		寄付金	51,849	52,407	51,129	50,450	120
		経常費等補助金	111,495	110,098	135,306	149,333	172,453
		付随事業収入	10,375	10,157	0	968	6,059
		雑収入	31,334	22,275	28,489	6,612	11,532
		教育活動収入計	1,197,031	1,323,587	1,459,307	1,492,324	1,440,272
	支出の部	人件費	643,773	688,267	683,407	715,069	749,043
		教育研究経費	378,682	384,803	408,267	457,981	463,427
		管理経費	82,929	84,598	78,645	77,199	105,339
		徴収不能額等	8,010	10,783	16,410	6,387	6,632
		教育活動支出計	1,113,395	1,168,451	1,186,731	1,256,638	1,324,441
	教育活動収支差額		83,635	155,135	272,575	235,685	115,830
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	159	200	221	303	370
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	159	200	221	303	370
	支出の部	借入金等利息	2,313	2,173	2,033	1,893	1,753
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,313	2,173	2,033	1,893	1,753
	教育活動外収支差額		▲ 2,154	▲ 1,973	▲ 1,811	▲ 1,589	▲ 1,382
経常収支差額			81,481	153,161	270,764	234,095	114,447
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	199	4,928	4,027	1,734	4,193
		特別収入計	199	4,928	4,027	1,734	4,193
	支出の部	資産処分差額	6,822	1,061	66	594	3,509
		その他の特別支出	348	0	0	0	260
		特別支出計	7,170	1,061	66	594	3,769
	特別収支差額		▲ 6,970	3,866	3,960	1,139	424
基本金組入前当年度収支差額			74,510	157,028	274,724	235,235	114,871
基本金組入額合計			0	▲ 58,465	▲ 105,949	▲ 132,012	▲ 46,726
当年度収支差額			74,510	98,563	168,775	103,223	68,145
財務比率（%）	人件費比率		54.8	52.0	46.8	47.9	52.0
	教育研究経費比率		31.7	29.1	28.0	30.7	32.2
	管理経費比率		7.7	6.4	5.4	5.2	7.3
	学生生徒等納付金比率		83.0	84.0	84.0	85.2	85.7
	事業活動収支差額比率		4.5	11.8	18.8	15.7	8.0

③中学校・高等学校部門

単位：千円

区　分			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	348,559	359,285	348,216	374,959	374,595
		手数料	7,334	7,382	7,560	8,080	8,859
		寄付金	6,652	5,666	17,194	12,481	10,414
		経常費等補助金	337,878	353,737	334,244	354,791	371,574
		付随事業収入	860	662	231	1,207	1,098
		雑収入	3,206	2,725	940	872	2,503
		教育活動収入計	704,491	729,459	708,385	752,392	769,046
	支出の部	人件費	574,073	620,327	549,666	554,373	580,539
		教育研究経費	174,475	180,444	172,462	182,515	192,305
		管理経費	32,685	32,971	42,674	30,891	31,585
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	781,234	833,744	764,803	767,781	804,430
	教育活動収支差額		▲ 76,742	▲ 104,285	▲ 56,417	▲ 15,388	▲ 35,384
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	248	311	344	471	575
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	248	311	344	471	575
	支出の部	借入金等利息	3,716	2,865	2,563	2,262	1,960
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,716	2,865	2,563	2,262	1,960
	教育活動外収支差額		▲ 3,468	▲ 2,554	▲ 2,219	▲ 1,790	▲ 1,385
経常収支差額			▲ 80,211	▲ 106,839	▲ 58,637	▲ 17,179	▲ 36,769
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	38,430	13,539	1,574	4,882	5,131
		特別収入計	38,430	13,539	1,574	4,882	5,131
	支出の部	資産処分差額	2,349	29,930	2,544	2,062	2,832
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2,349	29,930	2,544	2,062	2,832
	特別収支差額		36,081	▲ 16,391	▲ 969	2,819	2,299
基本金組入前当年度収支差額			▲ 44,130	▲ 123,231	▲ 59,606	▲ 14,359	▲ 34,470
基本金組入額合計			0	▲ 19,245	▲ 27,199	▲ 14,055	▲ 27,374
当年度収支差額			▲ 44,130	▲ 142,476	▲ 86,806	▲ 28,414	▲ 61,845
財務比率（%）	人件費比率		71.5	85.0	77.6	73.6	75.4
	教育研究経費比率		22.7	24.7	24.3	24.2	25.0
	管理経費比率		4.3	4.5	6.0	4.1	4.1
	学生生徒等納付金比率		50.8	49.2	49.1	49.8	48.7
	事業活動収支差額比率		1.1	▲ 16.6	▲ 8.4	▲ 1.9	▲ 4.4

④小学校部門

単位：千円

区　分			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	199,678	195,846	202,126	207,048	202,572
		手数料	3,030	2,427	2,778	2,978	3,826
		寄付金	7,000	16,187	10,259	15,610	9,078
		経常費等補助金	99,412	102,878	104,890	103,003	105,146
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	473	389	119	1,238	427
		教育活動収入計	309,595	317,728	320,172	329,878	321,050
	支出の部	人件費	171,575	182,330	183,572	167,808	176,870
		教育研究経費	53,576	61,579	53,168	66,223	61,345
		管理経費	8,698	8,308	9,791	7,030	9,279
		徴収不能額等	15	0	0	0	0
		教育活動支出計	233,865	252,219	246,531	241,063	247,494
	教育活動収支差額		75,730	65,509	73,640	88,815	73,555
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	49	62	69	94	115
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	49	62	69	94	115
	支出の部	借入金等利息	816	573	512	452	392
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	816	573	512	452	392
	教育活動外収支差額		▲ 767	▲ 510	▲ 443	▲ 358	▲ 277
経常収支差額			74,962	64,998	73,197	88,457	73,278
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	17,574	4,117	741	926	3,135
		特別収入計	17,574	4,117	741	926	3,135
	支出の部	資産処分差額	107	6,033	75	267	2,302
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	107	6,033	75	267	2,302
	特別収支差額		17,467	▲ 1,916	666	659	833
基本金組入前当年度収支差額			92,430	63,082	73,863	89,116	74,112
基本金組入額合計			0	▲ 289	▲ 7,115	▲ 3,494	▲ 2,851
当年度収支差額			92,430	62,793	66,748	85,622	71,260
財務比率（％）	人件費比率		57.4	57.4	57.3	50.9	55.1
	教育研究経費比率		17.9	19.4	16.6	20.1	19.1
	管理経費比率		2.8	2.6	3.1	2.1	2.9
	学生生徒等納付金比率		64.6	61.6	63.1	62.7	63.1
	事業活動収支差額比率		21.9	19.6	23.0	26.9	22.9